

異業種6社とパートナーシップ協定締結

数百社規模の事業協同組合設立へ

東北から建設産業の新モデル発信

東北6県の有力ゼネコン7社とみずほ銀行による共同出資で設立された東北アライアンス建設（福島県郡山市 陰山正弘代表取締役社長、以下TAC）は19日、異業種企業6社とそれぞれ戦略的パートナーシップ協定を締結した。併せて、東北の協力会社群を中心とした数百社規模の新たな「事業協同組合」の設立計画を発表した。異業種の融合と広域ネットワークの構築により、建設産業の新モデルを東北から発信する。

パートナーシップ協定を締結したのは、アイリスオーヤマ（仙台市）、フル

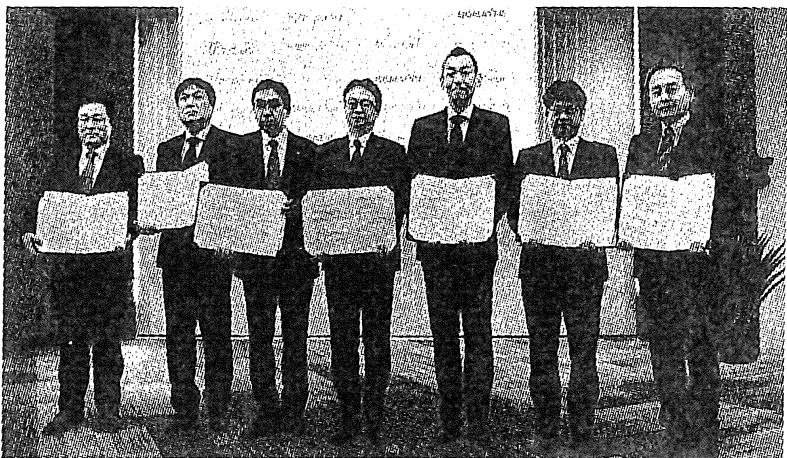
テック（札幌市）、EAR THRAIN（東京都港区）、小松製作所（同）、みずほリース（同）、メタルワン（東京都千代田区）の6社。建設業界では担い手不足、資材価格高騰、施工

の高度化、災害対応、BCP強化といった単一企業では解決が難しい課題が山積している。こうした中、建設、製造、金融、物流、DXなどの異業種が連携し、各社の知見・技術・ノウハウを融合することで

実効性の高い課題解決を目指す。

新たな事業協同組合は、TACを構成する6社の協力企業671社を中心に広く参加を呼び掛ける。近く参加企業を公募。4月1日付で東北アライアンス事業協同組合を設立する。

TACを中心にパートナー企業、事業協同組合はいずれも独立した主体とし



て上下関係に頼らない「並列型パートナーシップモデル」を構築する。3者が密接に連携し、施工体制の高度化や生産性向上などを通じて建設産業の新たな価値創造に取り組む。

東京都内で行われた協定締結式・記者会見で陰山社長は「東北は人口減少、インフラ老朽化、担い手不足、激甚化する自然災害という全国に先行する課題に直面している。われわれは東北を課題直面地から課題解決先進地に転換するモデルケースにしたい」と説明。

戦略的パートナーシップ協定締結と新組合設立について「従来、縦の関係でつながっていたものを横の関係にし、3者が横並びで建設業界の課題を解決する。東北から日本の建設業を変えろ」と決意を示した。

東北アライアンス建設は昨年6月に陰山建設（福島県郡山市）、藤本建設（青森市）、NICHIUN（同）、タカヤ（盛岡市）、大森建設（秋田県能代市）、幸栄建設（山形県東根市）、深松組（仙台市）の7社とみずほ銀行が共同で設立。完工高合計954億円、従業員数2234人を誇る7社の総合力を背景に、広域災害時の迅速な復旧体制構築や、地場ゼネコンの新たなビジネスモデルの確立を掲げている。